

## (2) 事業者の環境への意識

### ▶ 現在行っている環境保全のための取り組みと予定

「資源ごみの分別」が最も多く、全体の80%近くの事業所が実施していると回答しています。また、「紙の使用制限」、「ものを長持ちさせる」などの項目で実施が半数を超えています。これらに代表される資源・エネルギーを節約する取り組みについては各項目高比率となっています。

「エコラベル商品の利用」、「ものを長持ちさせる」など、現在取り組んでいることとして比較的高い項目が、今後の取り組み予定としても回答率が高くなっています。

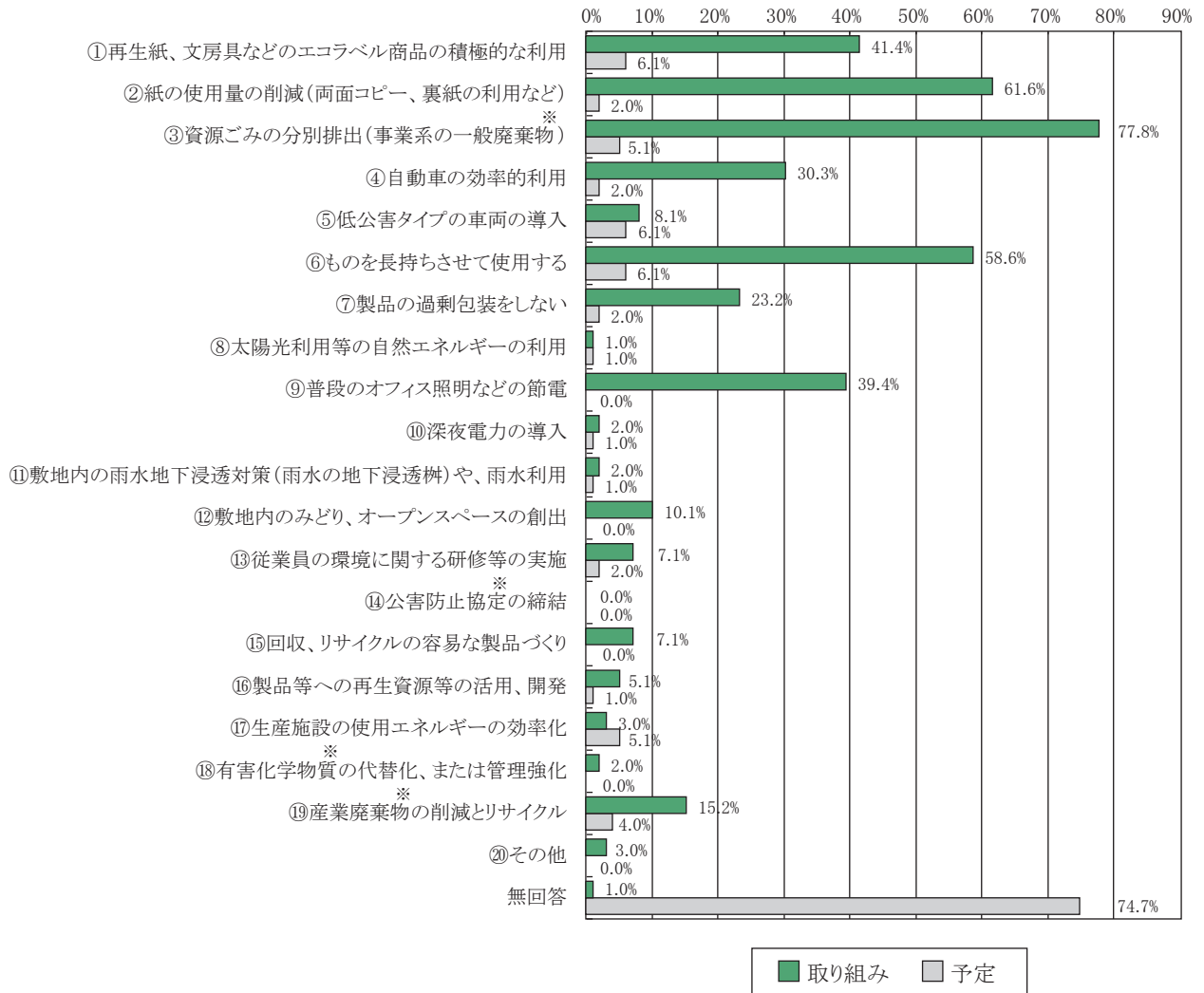


図4-12 現在行っている環境保全のための取り組みと予定（複数回答）

※一般廃棄物／家庭から生じた可燃ごみなどの廃棄物と事業活動に伴って生じた廃棄物のうち産業廃棄物以外のもの(事務所・商店等から生じた紙ごみ、飲食店から生じた生ごみなど)をいう。一般廃棄物の処理は、市町村が処理計画を定めて実施する。

※公害防止協定／公害の防止を目的として、地方公共団体及び地域住民等と事業者の間で結ぶ協定のこと。公害を防止するため、事業者がとるべき措置を相互の合意形成により取り決めたもの。

※有害化学物質／人の健康または生活環境に係る被害を生ずる恐れのある物質。人間の諸活動から発生する有害な化学物質は非常に種類が多い。例⇒カドミウム及びその化合物、水銀、六価クロム、DDT、トリクロエチレン、人体への影響が心配されている環境ホルモン(ダイオキシン、PCB、ビスフェノールA等)、化石燃料の燃焼による二酸化窒素、二酸化硫黄など多種多様。

※産業廃棄物／事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類など19種類をさす。省略して「産廃」と呼ばれている。産業廃棄物については、事業者が自らの責任で、環境汚染が生じないように適正に処理すべきことが義務づけられている。

### ▶ 環境マネジメントシステム(ISO14001など)の認証取得について

「現在は取得を考えていない」の回答が最も多く、全体の45.5%を占めています。「既に取得」、「取得に向けて活動中」、「取得を検討中」の回答率を総てあわせても全体の1割程度であり、取得に対する関心は低い傾向にあります。業種別には、建設業、製造・加工業で比較的取得への関心が高くなっています。

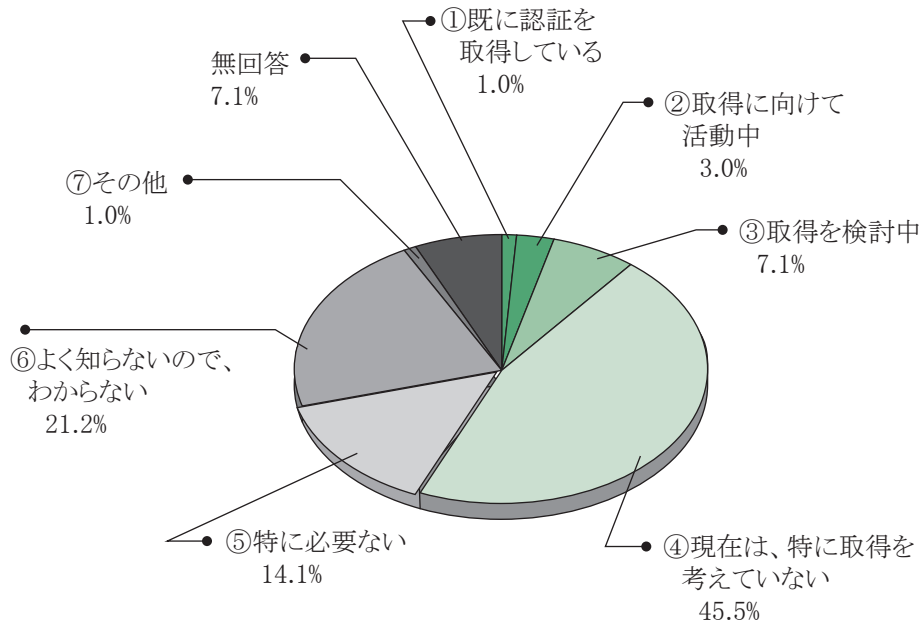


図4-13 環境マネジメントシステム(ISO14001など)の認証取得状況

※環境マネジメントシステム／事業者が環境保全対策を自主的に進めるために構築する枠組みのこと。q経営者自ら環境に関する方針を定め、w事業活動に伴う環境への負荷を把握のうえ、その方針に沿った目標と計画を策定し、e実行のための組織やマニュアル類の整備を行い、r目標の達成状況や計画の実施状況を点検し、全体のシステムの見直しを行う一連の手続きを実施したうえで、さらにこの手順を繰り返すことによって取り組みを高めていくとするもの。この環境マネジメントシステムの中で自主的な環境管理に関する計画などの実行状況を点検する作業を環境監査と呼んでいる。

※ISO14001／企業や地方公共団体等が、地球環境に配慮した事業活動を行うために、国際標準化機構(ISO)が作成した国際規格(環境マネジメントシステム)のこと。ISOでは、1993(平成5)年から事業者の環境マネジメントに関する国際標準化作業を進めてきたが、1996(平成8)年にその一部(ISO14000シリーズ)が発効し、法的強制力はないが、最近では事実上の統一規格となってきた。

▶ 環境負荷を減らすための課題と支援

「従業員一人ひとりの意識」の回答が半数を超え、「消費者の意識」も30%に満たないなど、環境問題への認識の低さが多くあげられています。また、「環境保全に取り組む経費」も42.4%にのぼっています。

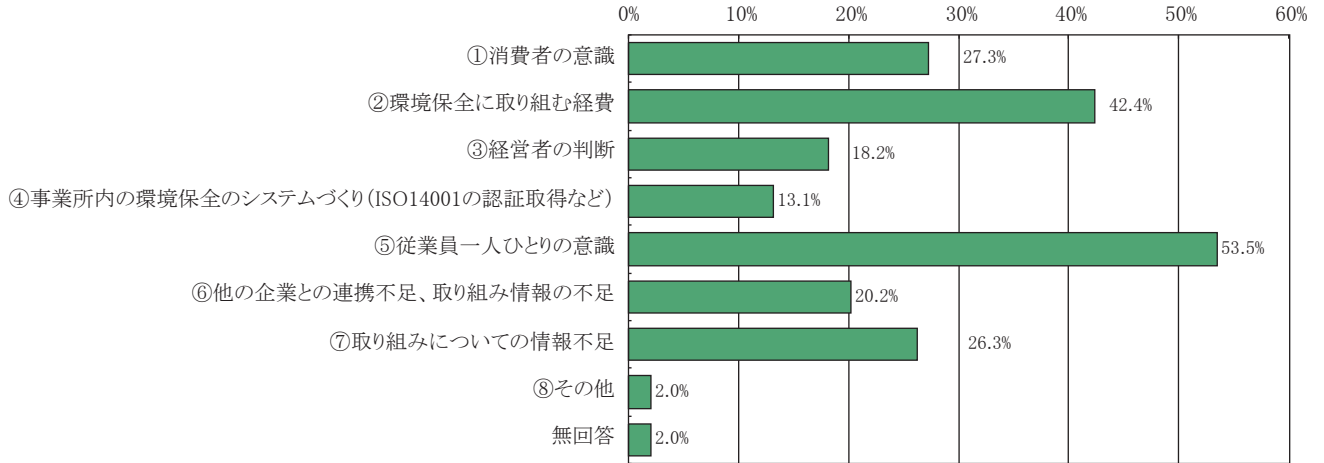


図4-14 環境負荷を減らすための課題（複数回答）

環境負荷を減らすために必要な支援策としては、「行政からの情報発信」を求める声が多く、「環境保全活動への財政支援」とともに、半数を超える事業所が「最も必要」と答えています。

「uその他」の内容としては、「支援を受ける側の意識が必要」という意見のほか、「行政が率先して手本を示すべき」など、それぞれの当事者意識を重要と考える回答が多くなっています。

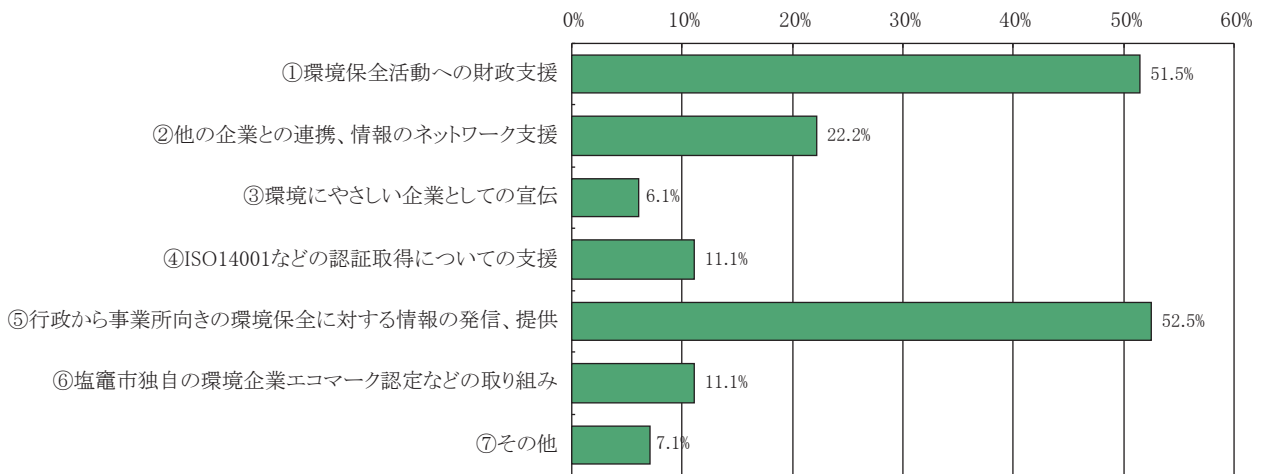


図4-15 環境負荷を減らすために必要と思う支援策（複数回答）